

令和2年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	0.9
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	—

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.48
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	87,659,031	
歳 出 総 額 (2)	86,572,680	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,086,351	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	486,824	
実質収支額 (3) - (4) (A)	599,527	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	39,185,319	
実 質 赤 字 比 率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.48	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	経営健全化 基準(%)
実 質 収 支	一 般 会 計 (1)	546,197	
	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計 (2)	37,746	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計 (3)	15,584	
			(単位:%)
資 金 不 足 額 又 は 資 金 剰 余 額	水 道 事 業 会 計 (4)	3,461,749	—
	下 水 道 事 業 会 計 ( 公 共 ) (5)	693,125	—
	下 水 道 事 業 会 計 ( 農 集 ) (6)	83,209	—
実 質 収 支	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (7)	264,754	
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (8)	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 (9)	82,344	
実 質 収 支 額 (1) ~ (9) の 計 (A)	5,184,708		
連 結 実 質 赤 字 額 (B)	—		
標 準 財 政 規 模 (C)	39,185,319		
連 結 実 質 赤 字 比 率 (B) / (C) × 100	—		

備考  
1 実質赤字額, 連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載  
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,754,701 下水道事業会計(公共)2,216,293 下水道事業会計(農集)238,620】

実質公債費比率							早期健全化基準(%)
							25.0
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳	
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	4,111,732	3,949,584	3,857,401	H30年度	水道事業	21,779
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	年度	下水道事業(公共)	1,917,182
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,318,870	2,290,537	1,807,916		下水道事業(農集)	379,909
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	6,703	6,703	6,703	R1年度	水道事業	20,929
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	311,931	310,205	318,103	年度	下水道事業(公共)	1,887,978
	一時借入金の利子 (6)	0	56	0		下水道事業(農集)	381,630
	特定財源の額 (7)	1,136,117	1,043,982	907,014	R2年度	水道事業	19,067
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	1,953,031	1,951,610	1,912,149	年度	下水道事業(公共)	1,463,640
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	3,141,484	3,120,797	3,133,409		下水道事業(農集)	325,209
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし, (3)~(6)に係るものは, 地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,354	23,228	23,599	(5)の内訳		決算額(単位:千円)
				H30年度	利子補給に係るもの	17,814	
					いわゆる五省協定等に係るもの		
					水資源機構の行う事業に対する負担金		
				R1年度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,117	
小 計 ((1)~(6))-(7)~(10) (A)	495,250	417,468	13,952		利子補給に係るもの	15,802	
標準財政規模 (11)	37,742,834	37,959,942	39,185,319		いわゆる五省協定等に係るもの		
(8)~(10)の計 (12)	5,117,869	5,095,635	5,069,157	R2年度	水資源機構の行う事業に対する負担金		
小 計 (11)-(12) (B)	32,624,965	32,864,307	34,116,162		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,403	
					利子補給に係るもの	18,346	
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			1.51801	1.27028	0.04090	いわゆる五省協定等に係るもの	5,062
実質公債費比率(3カ年平均)			0.9			水資源機構の行う事業に対する負担金	
						PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	294,695

将来負担比率							早期健全化基準(%)
							350.0
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳	
						(2)の内訳	決算額(単位:千円)
分 子	令和2年度末地方債現在高 (1)	47,249,573			いわゆる五省協定等に係るもの	PFI事業に係るもの	65,858
	債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	2,663,194					
	一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	28,825,167					
	組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	33,256					
	退職手当の負担見込額 (5)	9,636,940					
	設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	869,394			その他	966,889	
	連結実質赤字額 (7)	0			(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
	組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			水道事業	233,108	
	令和2年度末の充当可能基金現在高 (9)	13,192,774			下水道事業(公共)	25,352,187	
	特定の歳入見込額 (10)	19,610,864			下水道事業(農集)	3,239,872	
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)	60,594,450			(6)の内訳	決算額(単位:千円)		
小 計 ((1)~(8))-(9)~(11) (A)	-4,120,564			土地開発公社	869,394		
標準財政規模 (12)	39,185,319			(10)のうち都市計画税	19,383,921		
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)	5,069,157						
小 計 (12)-(13) (B)	34,116,162						
将 来 負 担 比 率 (A) / (B) × 100	—						